

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例

令和7年12月

農林水産省

農産局総務課生産推進室

掲載事例一覧

【穀物】

北海道	道北なよろ農業協同組合	(穀物、北海道農政事務所)	2
新潟県	J Aえちご上越	(穀物、北陸農政局)	3
岐阜県	J Aにしみの	(穀物、東海農政局)	4
滋賀県	北びわこ農業協同組合	(穀物、近畿農政局)	5

【園芸作物】

北海道	美幌地方広域農業協同組合連合会	(園芸作物、北海道農政事務所)	6
新潟県	J Aえちご上越	(園芸作物、北陸農政局)	7
愛媛県	愛媛野菜広域事業コンソーシアム	(園芸作物、中国四国農政局)	8
佐賀県	佐賀県農業協同組合	(園芸作物、九州農政局)	9

【園芸作物・果樹】

栃木県	全国農業協同組合連合会栃木県本部	(園芸作物・果樹、関東農政局)	10
愛知県	J A西三河	(園芸作物・果樹、東海農政局)	11
香川県	香川県農業協同組合	(園芸作物・果樹、中国四国農政局)	12

【果樹】

静岡県	清水農業協同組合	(果樹、関東農政局)	13
-----	----------	------------	-------	----

【茶】

奈良県	農事組合法人グリーンウェーブ月ヶ瀬	(茶、近畿農政局)	14
三重県	J A全農みえ	(茶、東海農政局)	15
鹿児島県	あおぞら農業協同組合	(茶、九州農政局)	16

【地域作物】

沖縄県	北大東島堆肥等生産施設コンソーシアム	(地域作物、沖縄総合事務局)	17
-----	--------------------	----------------	-------	----

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、北海道農政事務所】

北海道 道北なよろ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 米穀・麦・大豆のカントリーエレベーターについて、既存施設の活用・増強を図ることで、施設整備にかかるコストを抑え、生産者の負担を最小限にとどめる。
- 従来の機能に加え、集出荷機能を大幅に改善することにより、当JAにおける施設全体の基幹的役割を担う多様な集出荷形態に対応可能な施設へ改修。

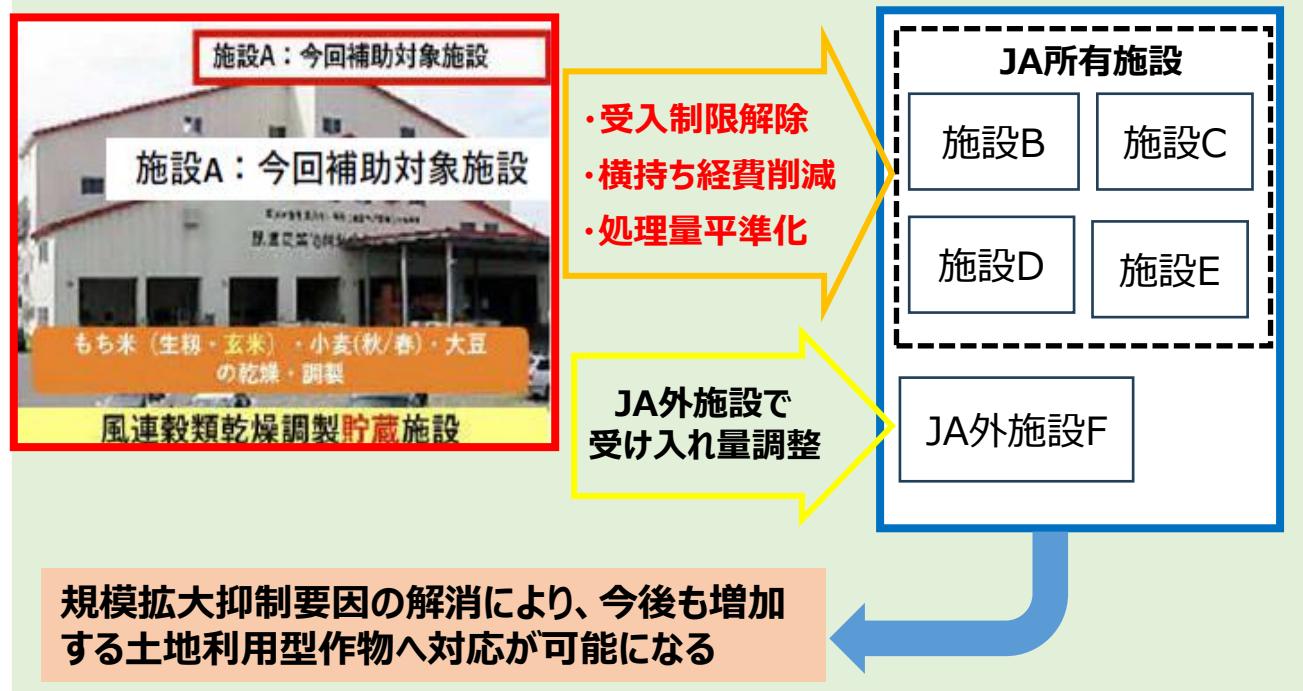
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 小麦、大豆、水稻（もち）の3品目は、施設利用率がほぼ100%に達しているが、農機の高性能化に伴う搬入時期の集中化に十分対応ができず、搬入待機の長時間化や出荷規制による収穫・出荷の長期化により、生産活動に支障をきたしている。

【再編集約等の内容】

- 受入ライン及び貯蔵能力を増強した基幹的な穀類乾燥調製貯蔵施設をJA施設全体の補完施設として、どの出荷形態にも対応できる施設として運用する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 生産拡大が見込まれる土地利用型作物（小麦、大豆、水稻〈もち〉）への対応が可能となり、産地の受け入れ体制を強化できる。
- 2品種同時受入や計量スピードの向上、貯蔵能力の増強などにより、基幹施設として施設全体の補完機能を備えることで、生産者の多様な出荷体制に対応し、利用形態の変化にも柔軟に対応でき、利便性の向上が図られる。
- 生産者の作付面積の拡大にも十分対応が可能となる。
- 既存施設を活用した再整備により、新設と比べてコストを抑えられるほか、施設の長寿命化によって、他施設の老朽化状況を踏まえた地域全体での再編や広域化の検討が可能となり、より効率的な施設運営が期待できる。
- 労働時間の削減、品質管理の高度化、物流効率の向上、JA外の営業倉庫の利用削減等による経営の効率化が期待される。

他産地へのメッセージ

- 既存施設の改修増強に向け、非常に有効な事業ではあるが、新設よりも改修範囲に制限があるため、その中で将来的な展望も含め十分な検討が必要。
- 計画策定時は新規事業として提出期限が短い中ではあったが、計画策定前より、意向を行政に伝え、JA役員・各生産組合・施設従業員との意見交換も実施し、施設に係わる関係者の意向を組んだ形で、取り進めたため、産地における合意形成はスムーズな展開が行えた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、北陸農政局】

新潟県 JAえちご上越（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 老朽化した稲種子調製施設等を4施設から3施設に再編し、広域シードセンターを新設して、調製作業を集約することで品質向上を図る。
- 再編集約により採種面積の維持・拡大を図るとともに調製機能向上により、品質を確保し、優良種子の安定生産につなげる。

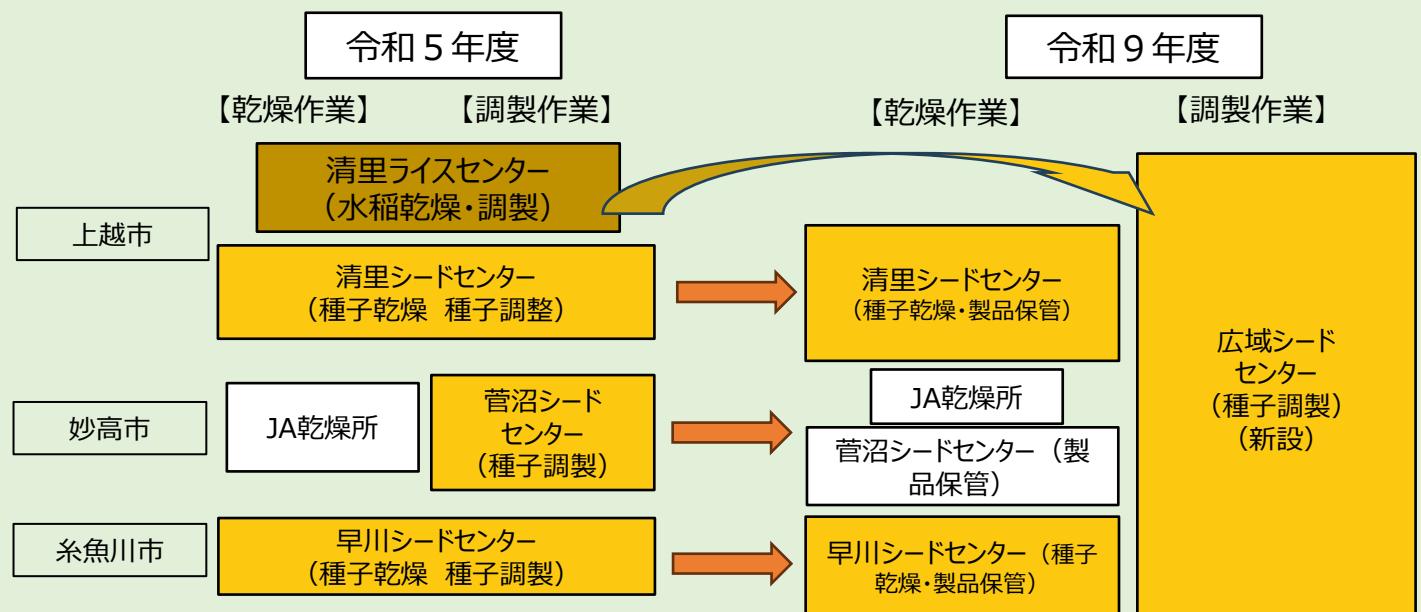
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 3地区でそれぞれ施設において水稻種子の乾燥・調製を行っていたが、施設の老朽化に伴い、施設運営費、修繕費等がかかるため、**施設の効率運営が課題**。
- また、**出荷作業の効率が低いことから作業期間が長期化**。
- さらに、異常気象を起因とした品質低下により、**過去5年の正種子の割合が85%程度と低位**。

【再編集約の内容】

- 水稻種子生産の維持・拡大、作業人員確保および種子の安定供給を図るために、清里ライスセンターの内部設備を撤去し、建屋の利活用を図り、跡地に広域シードセンターを新設。これにより、各施設で実施していた調製作業を統合し、既存施設を**4施設から3施設へ再編集約**。



再編集約・合理化等で期待される効果

- パレタイザーやフレコン計量機等の導入により製品の一部をフレコンで管理することで、**作業時間を大幅に短縮し、作業負担の軽減と労務費を約1/3に低減する効果**が期待できる。
- 新たに**色彩選別機を導入し、着色粒を除去することで整粒割合を高め正種子率の向上（令和9年度までに100%に向上）**を図る。
- このことにより、**県産種子の高位安定供給体制の増進、施設運営コストを約3/4に低減及びJAの作業員の安定確保による持続的な施設運営**等の効果が期待できる。



清里 (青柳) SC



菅沼SC



早川SC

他産地へのメッセージ

- 水稻種子生産現場においては、施設の老朽化や作業人員の不足が課題となっており、各産地で検討が進んでいるものの、具体的な再編事例が乏しかった。
- 今回、農協の広域合併に伴う類似機能を再編集約するため、本事業をうまく活用し、話し合いを進めることができた。他産地においても外部環境の変化をチャンスと捉え、合意形成の促進に取り組むことが重要。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、東海農政局】

岐阜県 JAにしみの（強い農業・担い手づくり総合支援交付金：R3）

- 老朽化した5か所のカントリーエレベーター等を再編集約し、地域の基幹施設を新設。施設の運営コストの低減及び利用率の向上を図る。
- 乾燥調製機能の向上により、地域情勢に合わせた担い手への集積・集約化を後押しするとともに、担い手の収益性向上に寄与。

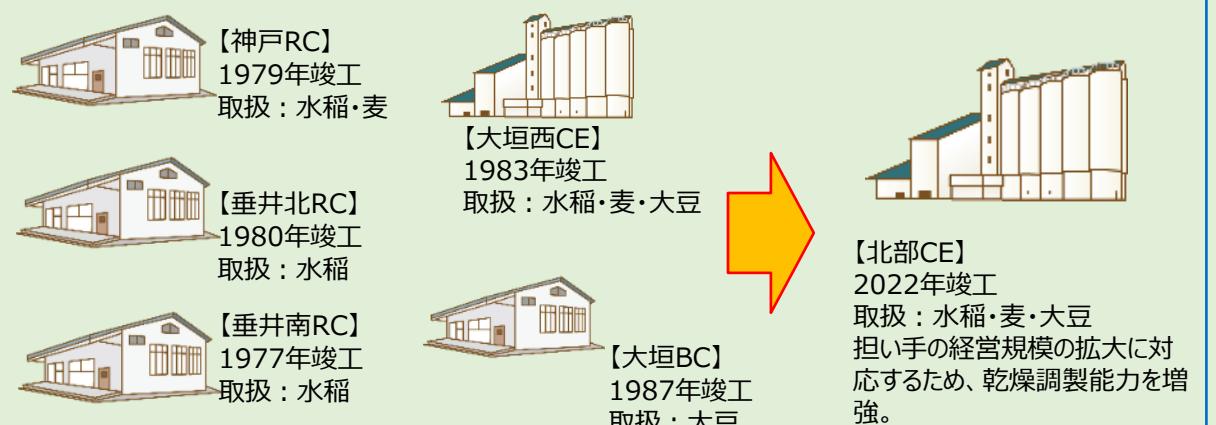
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- カントリーエレベーター・ライスセンター等は、設置してから**33年**以上が経過し、施設能力と稼働実態に乖離が生じるとともに、老朽化に伴い、施設ごとの修繕費用が増大。費用負担の増大が課題となっていた。

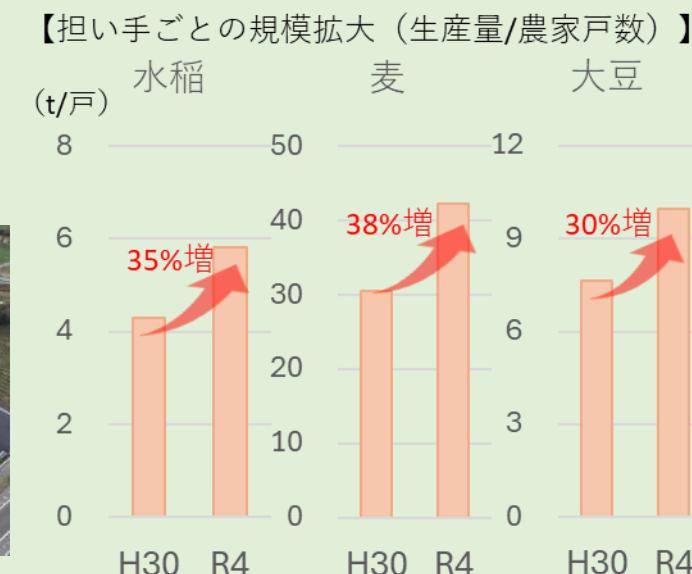
【再編集約の内容】

- 老朽化した5か所の共同利用施設を再編集約し、地域の基幹施設を新設し、施設の運営コストの低減及び利用率の向上を図る。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 乾燥調製機能の向上により、地域情勢に合わせた**担い手への集積・集約化**を後押しするとともに、**担い手の収益性向上**に寄与。
- 共同利用施設の利用割合を高めることで、**担い手の経営面積拡大**、**設備投資負担の抑制**に寄与。
- 担い手の省力化を図るため、**スマート農業機器の導入を推進**。



他産地へのメッセージ

- 本事例は、既存施設を再編集約し、基幹施設を新設することで、**大規模経営化する担い手等の利便性が向上**し、あわせて**機能向上**により施設の運営体制の効率化を実現。
- 垂井町、神戸町の生産者に対して、**旧施設で荷受中継（穀物コンテナを中心輸送）**することにより利便性を確保し、合意形成を図った。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、近畿農政局】

滋賀県 北びわこ農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 老朽化した共同乾燥調製施設を4施設から3施設に再編集約するとともに処理能力等の機能向上を図る。
- 再編集約により安定した施設運営を継続するとともに、持続的な産地振興と高温耐性品種の作付拡大により、米の品質向上を目指す。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存施設は整備から30年以上経過し、老朽化が大きな課題。一方で生産者の利用希望に応えるためには、処理能力をこれ以上落とせないという課題も抱えている。

【再編集約の内容】

- 共同乾燥調製施設を1施設廃止し、4施設から3施設へ再編集約を行う。
- 老朽化した3施設について、機能向上や必要な改修を図り効率的な事業運営を実現する。

浅井CE

びわCE

西部RC

高月CE

改修

改修

改修

廃止※

浅井CE

びわCE

西部RC

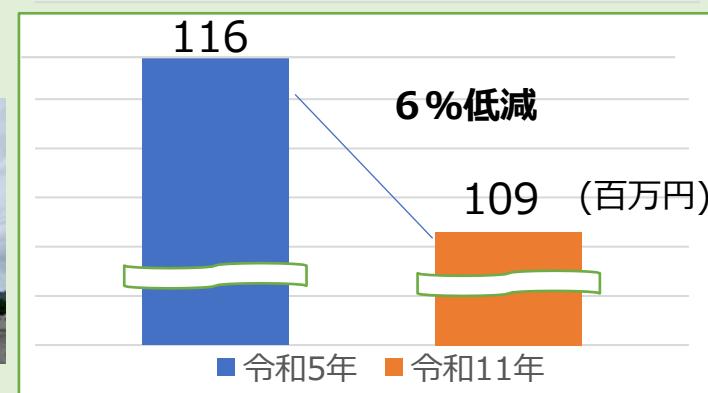
米の処理能力増強

米麦の処理能力増強

米の処理能力増強

再編集約・合理化等で期待される効果

- 共同乾燥調製施設の老朽化を改善し、安定した施設運営を継続するとともに、持続的な産地振興と高温耐性品種の作付拡大により、米の品質向上を目指す。
- 共同乾燥調製施設の運営面において、減少傾向にある職員の負担軽減や運営コストの低減の効果が期待できる。



びわCE

高月CE

【運営コストの低減】

他産地へのメッセージ

- 当JAの水田面積は5,561ha（令和6年度）で認定農業者のシェア率は79.3%です。共同乾燥調製施設は地域農業を維持するために必要な設備であり、認定農業者を始め、中小規模農家や集落営農組織の利用継続を維持するため、再編集約、設備投資を実施し持続可能な共同乾燥調製施設の運営を目指す。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、北海道農政事務所】

北海道 美幌地方広域農業協同組合連合会（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 美幌町内2カ所の集出荷貯蔵施設を再編し、たまねぎ・ばれいしょの集出荷貯蔵機能を稻美地区に集約する。
- 機能集約による人員や運搬コストの削減、物流効率の向上といった効果や、冷蔵庫・CA貯蔵庫整備によるたまねぎ・ばれいしょの出荷平準化が見込まれ、販売期間の延長による販売平均単価の底上げ等といった効果が期待できる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存施設は著しく老朽化しているうえ、出荷の平準化や販売期間の延長、品質保持のために必要な冷蔵設備が不十分な状況にある。
- 集出荷貯蔵施設が美幌町内の2か所に分散しており、施設運営の非効率性が課題となっている。
- 貯蔵庫に収容したたまねぎを、休眠期間中に施設間移動する必要があり、たまねぎの品質が劣化する恐れがある。

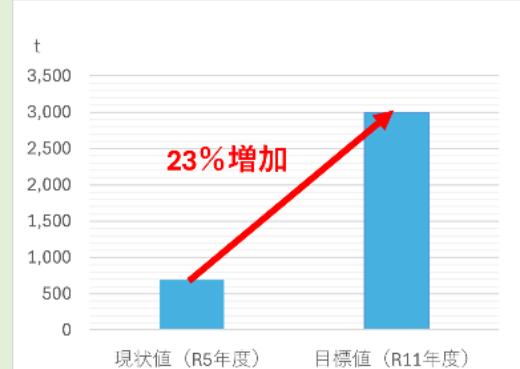
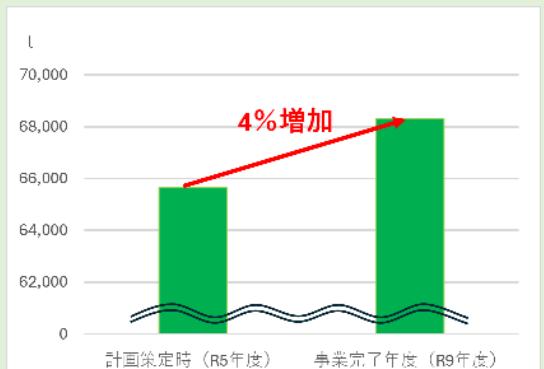
【再編集約等の内容】

- 美幌町内2カ所の集出荷貯蔵施設を再編し、たまねぎ・ばれいしょの集出荷貯蔵機能を稻美地区に集約する。美里地区施設群は集約後すべて廃止する。
- 新たに冷蔵庫、CA貯蔵庫を整備する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 冷蔵庫整備により、たまねぎ・ばれいしょの出荷平準化が見込まれ、価格低迷期の販売量を抑え、販売平均単価を底上げすることが見込める。
- たまねぎに関しては、CA貯蔵庫で保存する事で、販売期間延長ができ、これまでの国産たまねぎの端境期だった時期にも出荷を可能にすることで有利販売につなげる。
- 選別敷地内に貯蔵施設を整備することで、選別作業時の移動が不要となり、選別効率の向上および施設利用率の改善が図られる。さらに、本事業に取り組むことで、貯蔵庫収容後の移動が不要となり、作物の休眠期間中の移動がなくなり、課題であった移動中の品質劣化が抑制され、長期輸送に適した高品質なたまねぎの出荷が可能となるため、出荷量4%増加、輸出出荷量23%増加を目指す。



他産地へのメッセージ

- 運営や物流の効率化はもちろんですが、本施設の整備が農業生産の持続性や収益性向上に寄与するものとなるよう、施設整備計画を策定しました。
- 事業採択に関わらず、施設の在り方について検討を行い、各産地との合意形成を計画的に進めていくことが重要かと思います。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、北陸農政局】

新潟県 JAえちご上越（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- JAえちご上越管内（受益地区：上越市、妙高市）に所有する2カ所のえだまめ集出荷貯蔵施設の一次選別機能を再編し、園芸拠点施設に集約する。
- 生産面積拡大及びコールドチェーン化に対応する能力・規模の選別調製及び包装施設を導入し、品質の確保や出荷量の拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

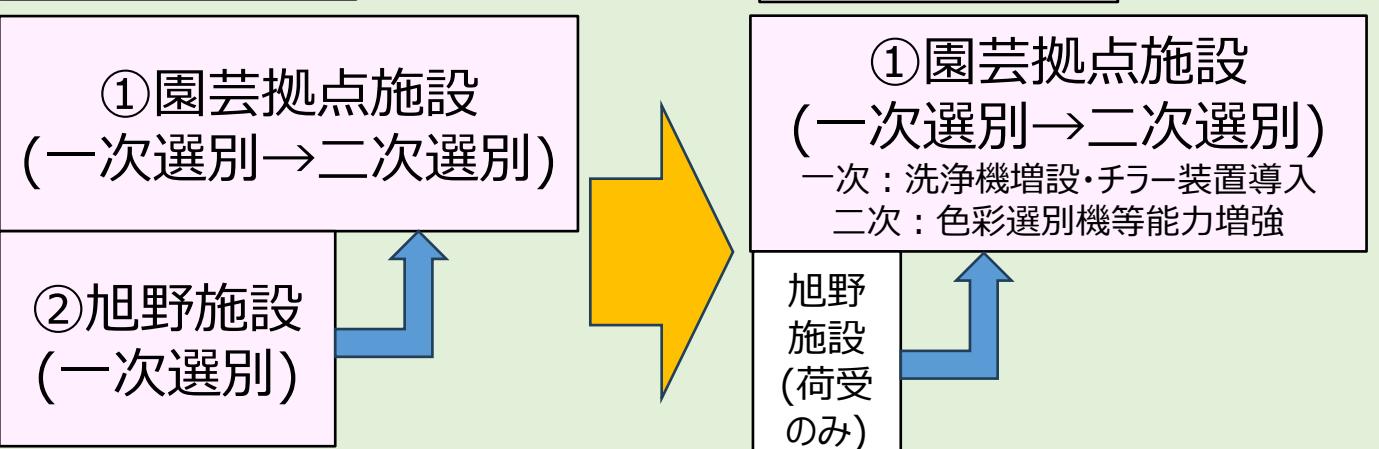
- 当産地では、水田でも栽培可能な収益性の高い園芸品目としてえだまめ栽培を推奨しているが、えだまめ収穫コンバイン等の機械化一貫体系が進みえだまめの急激な面積拡大により、既存の集出荷調製施設の処理能力が上限に達する状況となっていた。
- 一次選別段階での冷却設備が無く、実需者のニーズであるコールドチェーンへの対応ができていない課題があった。

【再編集約の内容】

- 管内2集出荷貯蔵施設の一次選別機能を再編し、園芸拠点施設に集約する。
- 今後のえだまめ生産拡大に対応し、一次選別（連続洗浄機の増設、冷却水装置）、二次選別（色彩選別機の能力増強、計量・包装機）を導入する。

再編集約前

再編集約後



再編集約・合理化等で期待される効果

- 一次・二次選別機能を増強し、荷受能力を向上させることで、処理能力の上限を解消し、今後のえだまめ栽培の更なる面積拡大への対応が可能となる。
- 一次・二次選別機能増強を契機とし、併せてマルチ栽培や移植栽培の拡大、品種構成、播種・移植時期の調整を推進することで、JAえちご上越の掲げる目標収量（移植450Kg/10a、直播280kg/10a）の実現及び所得の増加が見込まれる。
- 産地全体の集出荷調整体制の見直し及び冷却水装置による低温水での洗浄作業が導入されることで、収穫から選別・出荷までの時間がより短縮し、荷受けから出荷までのコールドチェーン体制が確立され、品質の向上が期待できる。



【水田でのえだまめほ場】



【えだまめコンバイン】



【えだまめの調製作業】

他産地へのメッセージ

- 以前より、えだまめの生産拡大に対応した施設整備について検討してきたところであるが、本事業が産地の方向性を固める一つの契機となった。検討には多くの時間を要することになると想るが、①生産者の栽培意向を取り入れ、早期に検討を始めること、②期日を定め結論を出すことが重要であると考える。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、中国四国農政局】

愛媛県 愛媛野菜広域事業コンソーシアム（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R6～R7）

- 県内6JA所有の20か所の野菜選果場を再編し、野菜広域集出荷貯蔵施設に選果機能を集約。トマト・きゅうり・なすに対応したマルチ選果機の導入により、効率的な選果機の稼働を図る。
- 荷受連動システムを導入し、県域一元販売、物流体制を整備することで、配送コストを抑制。

現状・課題並びに再編集約等の内容

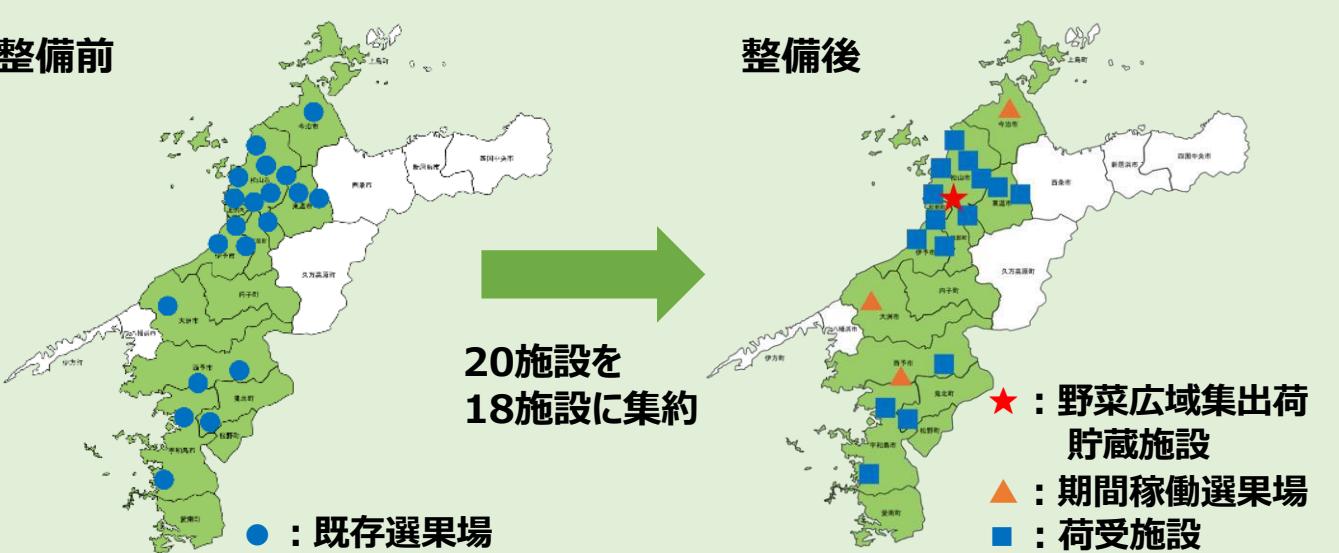
【産地の現状・課題】

- 高齢化による出荷数量の減少・産地規模の縮小、広範囲に設置されている野菜選果場の機械等の老朽化による修繕費の増加（16百万円/年）、物価高騰に伴う設備更新の多額な負担により施設の運用・維持が厳しい状況にある。
- 集出荷施設が分散しているため、輸送トラックの配送・積載効率が低下し、配送コストが増大している。

【再編集約等の内容】

- 全農愛媛県本部が主体となる野菜広域集出荷貯蔵施設を新設し、県内6JAが所有する20の既存選果場の選果等の機能を集約する。
- 既存選果場については、期間稼働選果場を除き、既存の選果ラインの撤去を行い、荷受施設として再編する。

整備前



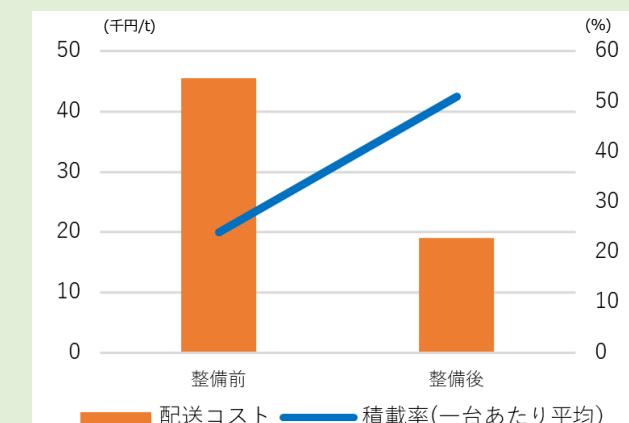
再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能を集約できるほか、老朽化した既存選果ラインが廃止でき、修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図れる。
- 各JA荷受拠点をバーコード管理による荷受システムで連動することで、県域一元販売における分荷や配車等の調整を行えるようになる。
- マルチ選果機導入により、長物（きゅうり・なす）・丸物（トマト）を1台で選果できるようになり、当該施設に集約することで選果機の年間稼働率が向上する。

【マルチ選果機】



【配送コスト及び積載率の改善】



他産地へのメッセージ

- JA域を越えた連携により全農愛媛県本部を中心としてコンソーシアムを構築し、県内の半数を占める6JAが参画している。
- 複数JA・産地の意見をまとめるにあたっては、3年間にわたりJAグループ間で情報共有を行い、県下野菜産地の持続可能な体制づくりのため、地域実情、共通課題を把握とともに、JAにおいては再編集約のメリットを産地に丁寧に説明することで、今回の大規模集約の合意形成が行われた。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、九州農政局】

佐賀県 佐賀県農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 既存6施設のたまねぎ選果場を再編し、選果機能を2施設に集約してメイン施設にAI選果機を導入。残りの施設は、集荷・一次乾燥施設として乾燥・荷受け設備を充実させ、機能・役割を分担。
- 施設再編を契機として大型鉄製コンテナを活用した収穫作業の機械化も推進。生産者は根葉切り作業や選果作業が不要となり負担軽減・規模拡大が可能となる他、品質の平準化と有利販売による販売額の向上が見込まれる。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 現在のたまねぎ選果場（県内6カ所）は、老朽化に伴う毎年のメンテナンス・修繕費負担（年間2,000万円程度）や、交換部品の製造中止などにより選果場の運営に支障をきたしている。
- 生産者の高齢化が進んでいることから圃場での選果・調整作業等に支障が出ており、調整作業の軽労化が可能な大型鉄製コンテナでの根葉付き集荷の要望が大きい。

【再編集約の内容】

- 管内に6か所ある選果場を再編し、1施設をメイン集出荷貯蔵施設として集約。1施設を集荷～選果を行うサブ施設、4施設を集荷・一次乾燥施設として機能・役割を分担し、施設の効率的な活用を図る。

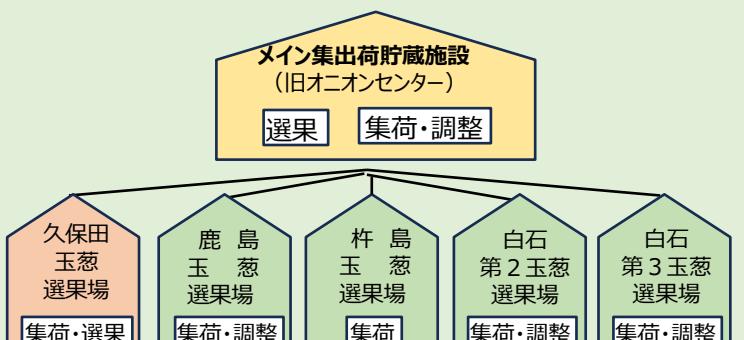
現状（事業前）

・JA管内の6施設でそれぞれ選果しているが老朽化等により運営に支障



計画

・メイン集出荷貯蔵施設に集約して選果・集出荷業務を行い、ピーク時は、サブ施設(久保田)も稼働。他の既存施設は主に集荷・調整施設として活用。



再編集約・合理化等で期待される効果

- メイン施設にスマート技術であるAI選果機を導入することにより、生産者は圃場での選果作業（秀・優の分別）が不要となり生産者の負担が軽減される。
- 再編集約し、乾燥・荷受け設備を充実させることで、従来生産者が圃場で行っている根葉切り作業が省略でき、圃場から選果場への直送体制とすることで生産者の負担軽減（作業時間34%の減）が図られ、規模拡大につながる。
- AI選果機導入により選果作業員は現行の60人から30人へ削減できることから約50%の人件費削減を見込んでいる。
- 販売を一元化することで、品質の平準化と有利販売による販売額の向上が見込まれる。



根葉付きでの大型鉄製コンテナへの拾上げ



大型鉄製コンテナでの貯蔵

他産地へのメッセージ

- 令和2年から品質向上対策のための施設整備等について施設利用者と協議を行い、令和5年度から各地区部会代表による連絡協議会を立上げ、再編に係る本格的な話し合いを行ってきた。本事業を契機として、施設再編についての協議を加速化することができた。合意形成には時間を要するため、日頃から関係者がじっくりと協議を行うことが重要だと思う。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、関東農政局】

栃木県 全国農業協同組合連合会 栃木県本部（産地生産基盤パワーアップ事業：R3～R5）

- 県内5JAが所有する12カ所の野菜・果樹集出荷施設を再編し、全農とちぎが新たに整備する1施設へ野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）を集約する。
- 選果・パッケージ機能を新たに整備することで、生産者の集出荷作業の労力削減を図り、品質向上や生産規模の拡大が見込まれる。

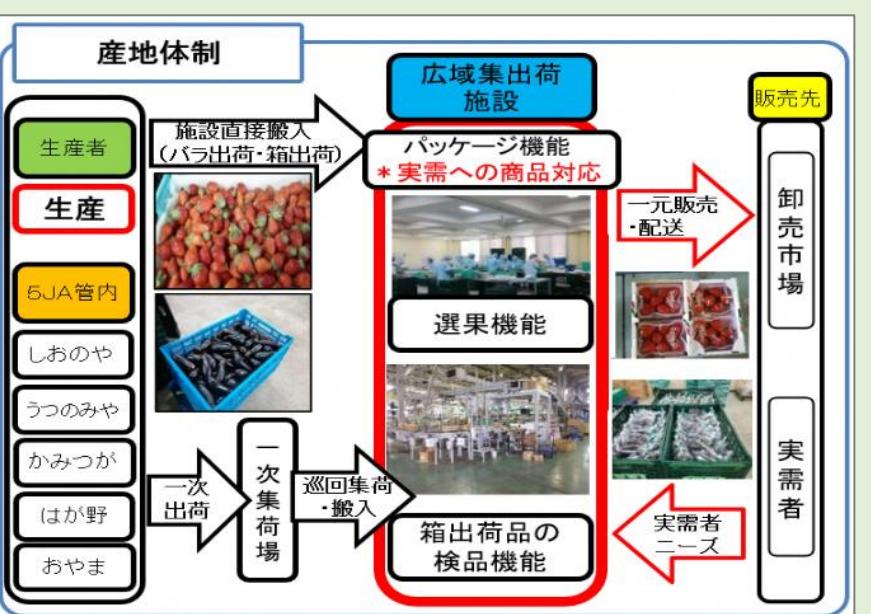
現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状（R3時点）・課題】

- 農産物の集出荷は各JAが実施しているが、選果施設の老朽化に伴うメンテナンス・修繕費（年間50百万円程度）が産地の負担となっている。
- 品目毎に多くの規格があり、生産者の収穫後の選果選別・出荷調整作業及びJA職員の集出荷作業に多くの労力がさかれているため、作付面積の拡大や反収向上に向けた課題となっている。

【再編集約の内容】

- 県内5JAが所有する12施設を再編し、野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）等の主要品目について全農とちぎが新設する1施設へ集約するとともに、選果やパッケージ機能を新たに整備する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 集出荷機能の集約により、出荷規格が見直され、一元販売による販売力の強化や、選果基準の統一による品質向上効果、一括配送による輸送コストの低減が図れる。
- トマト、いちご、アスパラガス、なす、梨選果・パッケージ機能の集約により、生産者の選果・選別作業、出荷作業の労力軽減が期待できる。
- 生産者の出荷労力が軽減され、栽培管理の時間が増加することで、高品質化や、作付面積の拡大による生産量の増加が図られ、産地の販売額16.6%増加が見込まれる。



他産地へのメッセージ

- 今回整備された集出荷施設を核として生産・流通・販売のデータ連携を進めしており、その結果、物流の合理化などの副次的な効果も期待できる。
- 事業実施主体と各JAにおいて、取扱品目や取扱量といったハード面や、受付時間や持込方法といった施設の利用方法（ソフト面）を協議しておくことが重要である。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、東海農政局】

愛知県 JA西三河（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R9）

- 管内4カ所の野菜・果樹選果場を再編し、いちご、きゅうり、トマト、ミニトマト、なす、いちじく、梨の選果機能を集約した施設を新設することで物流、労働生産性等の課題解決を図る。
- いちごではスマート選果機を導入することで選果作業を省力化するほか、いちご・きゅうりではデータを活用した栽培管理、環境モニタリングシステム及び出荷予測により、有利販売と物流の効率化を目指す。

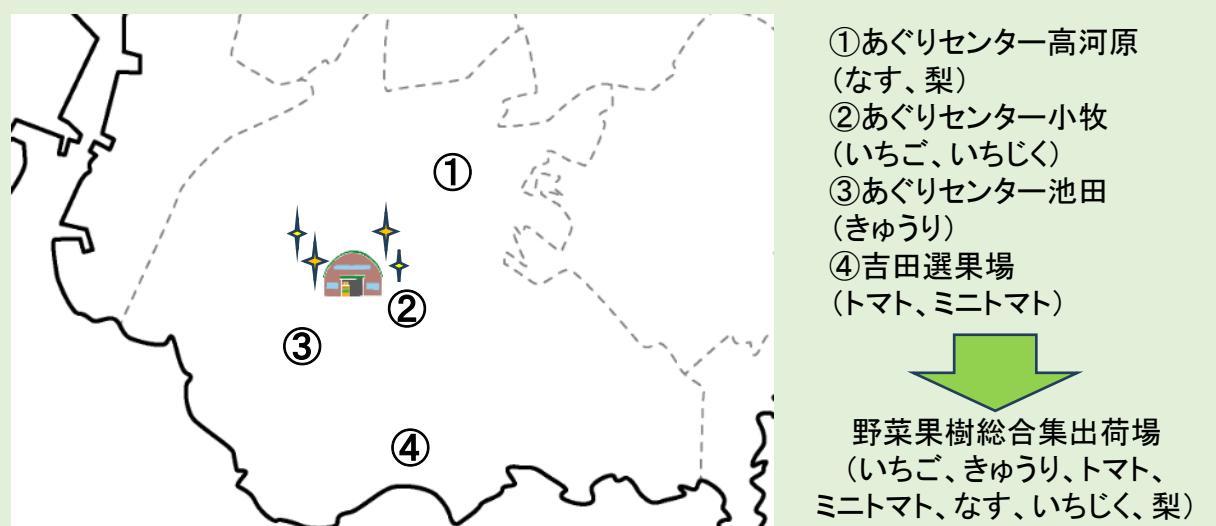
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 野菜及び果樹の集出荷施設は老朽化しており、維持費及び修繕費が増大（700万円～1,200万円/年）し、施設の運用、維持が厳しい状況にある。
- 古い設備では消費者ニーズに応じた商品提案が難しく、施設が点在することによる輸送費や人件費のコストも課題となっている。

【再編集約の内容】

- 管内4つの選果場を再編し、1カ所に機能を集約した総合集出荷場を新設し集約する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能の集約と合わせ、老朽化した既存選果ラインが廃止でき、修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図れる。
- きゅうり選果機の導入により、処理能力を地域平均の2倍以上に向上、いちごのスマート選果機の導入により、パック詰め時の処理時間を3割以上削減し、消費者ニーズに応じたパッキングの実現による契約数量の増加が見込める。
- 集出荷施設で得られたいちご・きゅうりの選果データの生産者への共有と、環境モニタリングシステム及び出荷量予測を活用した栽培との連携により、有利販売や効率的な物流の実現を目指す。



いちごのスマート選果機



環境モニタリングシステム
「あぐりログ」

他産地へのメッセージ

- 日頃から現場関係者と丁寧なコミュニケーションを心掛けており、事業説明会を部会単位で何度も行った。関係者全員が産地の課題や将来像を共有できたことが、スムーズな合意形成に繋がった。
- 事業計画の作成が生産者との信頼関係を築く良い機会になる。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、中国四国農政局】

香川県 香川県農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 香川県中央地区の4集荷場を再編集約し、複数品目(野菜・果樹・花き)を取り扱う集出荷貯蔵施設を整備。
- 無人荷受システムを備えた野菜用冷蔵庫導入により、集荷作業の利便性と秀品率の向上、販売単価の上昇を見込む。

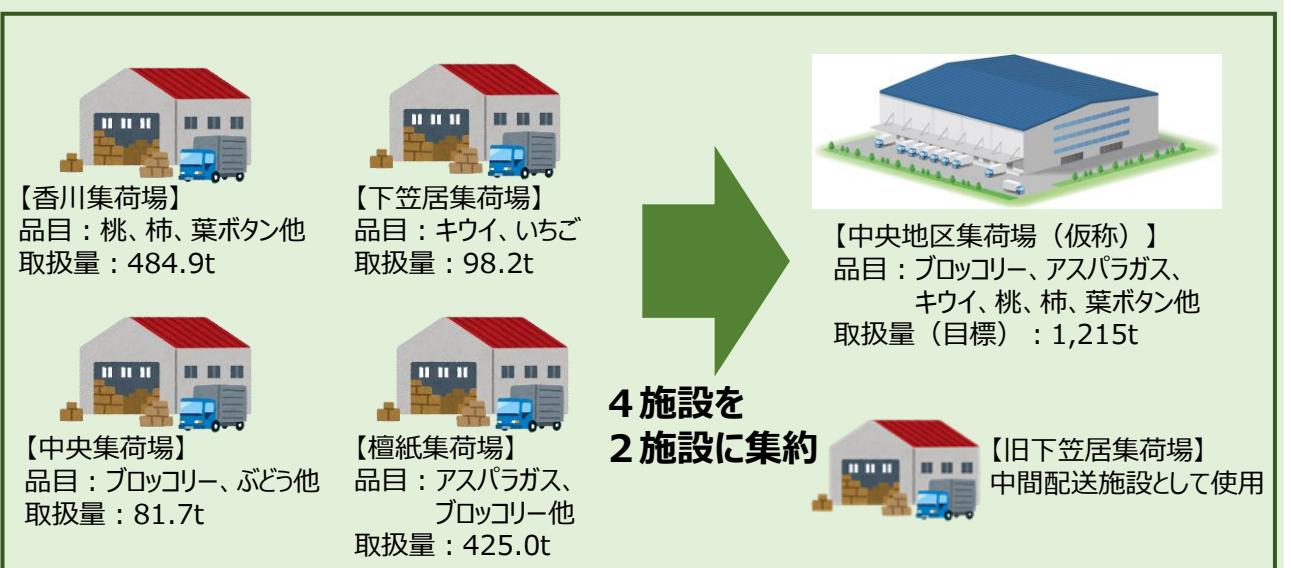
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 集荷場の老朽化による修繕費の負担に加え、生産者の減少と栽培面積の縮小により施設稼働率の低下が進んでいる。
- 各集荷場それぞれから市場に出荷しているため、輸送コストが負担となっている。
- 生産者の選別作業を含めた出荷調整に関する作業時間が多く、栽培管理や規模拡大の障害となっている。

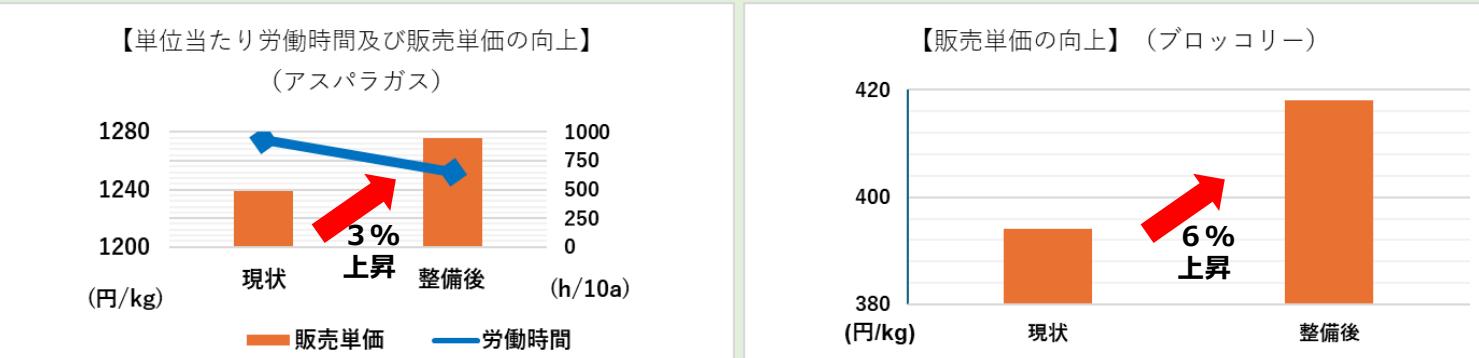
【再編集約の内容】

- 4つの集荷場を再編し、無人荷受システムを有する野菜用大型冷蔵庫を備え、複数品目（野菜・果樹・花き）を取り扱う集出荷貯蔵施設を新設する。
- 既存集荷場については、解体あるいは集出荷機能を停止して、資材倉庫や中間配送施設として活用する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能が集約されることで、施設の管理維持費の低減、年間稼働率の向上、人件費の削減を図る。
- 再編集約し物流を一本化することで、集荷時間の短縮と輸送コストの低減が見込め、遠隔地への輸送も継続できる。
- 野菜の無人冷蔵荷受システムの導入を通じて、集荷作業の利便性を高め、秀品率の向上及びストックコントロールの改善による販売単価の上昇を見込む。特にアスパラガスについては、施設の出荷調整機能強化により生産者の出荷調整作業の省力化が図られ、収量・品質向上に向けた栽培管理や規模拡大に集中して取り組める。



他産地へのメッセージ

- JA香川県では、県内で稼働している全ての共同利用施設をリストアップして格付けし、再編集約・合理化の取組を行う必要がある施設に優先順位をつけた再編実行計画を策定し、将来像を描きながら事業活用に取り組んでいる。
- 再編実行計画では再編基準を設けた上で、再編集約するべき施設を選定しているため、産地の合意形成を進める中で、公平公正な判断材料となり、事業の活用推進につながっていると思われる。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【果樹、関東農政局】

静岡県 清水農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 3JAがそれぞれ所有するかんきつ選果施設を1施設へ再編集約させ、AI選果機や出荷施設を整備。
- 再編集約を核として、AI選果機のデータを生産者・圃場毎に蓄積・解析して営農指導につなげるほか、生産性の高い片面交互結実栽培への転換等の生産面の取組も強化し、生産量増加・品質向上を実現させ、施設の利用率向上と販売額の増加を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状・課題】

- 静岡県の中部地域の3JAは、老朽化による不具合や調達不可な部品の発生等により、メンテナンス費用の増加や選果機能の低下を招き、選果施設の運営に支障が生じている。
- また、担い手の減少や高齢化に伴い、各選果施設の利用率は低下傾向にあり、かんきつ産地の維持・拡大が難しくなっている。

【再編集約の内容】

- 3JAがそれぞれ所有する選果施設を1施設に集約し、共同利用することで、施設運営・選果コストを削減するとともに、施設利用率の向上を図る。また、最新のAI選果機やパレット出荷施設の整備により、選果作業を軽減するとともに、出荷規格とブランドを統一し、流通コストの削減と有利販売につなげる。

A農協

昭和47年整備
利用率：34.2%
処理量：830 t



※集約後は一次集荷場

選果機能を集約

清水農業協同組合

平成10年と平成23年に整備した既存の建屋を活用しつつ、AI選果機とパレット出荷用建物を整備。
利用率：75.6%（現況）→100%（目標）
処理量：6,650 t（現況）→7,500 t（目標）



+

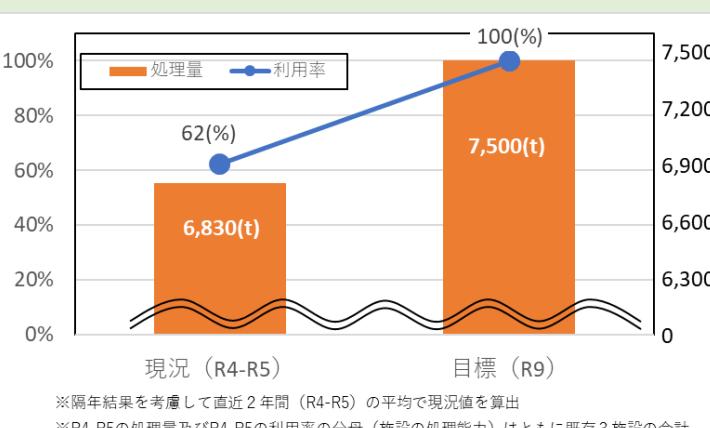
AI選果機
パレット出荷棟

再編集約・合理化等で期待される効果

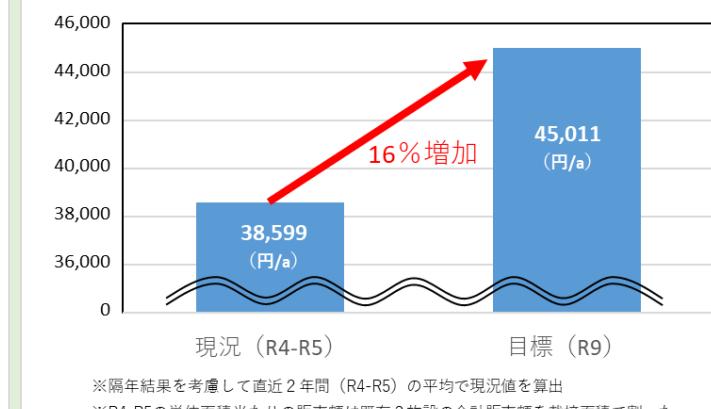
- AI選果機の導入に伴う家庭選果作業の軽減により、生じる余剰労力を生産管理に振り向けるとともに、JAが推進している生産性の高い片面交互結実栽培への転換を図る。
- また、AI選果機のデータを生産者や圃場毎に蓄積・解析することで、果実品質等の選果データを適切な営農指導につなげる。
- これらの取組を通じて、かんきつの品質向上を実現し、施設の利用率向上と販売額の増加を図る。



【片面交互結実栽培】



【施設の利用率及び処理量（%、t）】



【単位面積当たりの販売額（円/a）】

他産地へのメッセージ

- JA間の共同利用については、実施主体がリーダーシップを發揮することが重要。各JAにおいて組織決定等が必要になるので、経営状況の確認や今後の展望の洗い出し等、数年かけて計画的に協議を行った。選果場の共同利用に関しては、3JA間であらかじめ合意書を取り交わし、運営委員会設置や集荷物取扱等の基本事項について確認した。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、近畿農政局】

奈良県 農事組合法人グリーンウェーブ月ヶ瀬（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7）

- 奈良県有数の茶産地である月ヶ瀬地域において、地域の中核である当法人が既存施設へ新たにてん茶製造ラインを導入し、**工場の利用効率化（合理化）** 及び**販売額向上を図り、産地力の強化や地域茶業の継続的な発展に寄与する。**

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 農業者15名の組合員で構成される当法人は、収穫した生葉を1棟の工場（せん茶製造2ライン）で加工する地域の中心的な農業経営体である。
- **せん茶価格の低迷や組合員の高齢化**に伴い、現状の生産体制では**将来にわたる産地の維持が困難な状況**であった。

【合理化の内容】

- 既存のせん茶製造2ラインのうち1ラインを、**高単価で取引されるてん茶の製造ライン**（ネット型てん茶乾燥炉）に切り替えて茶工場の機能を向上させる。



グリーンウェーブ月ヶ瀬の茶園



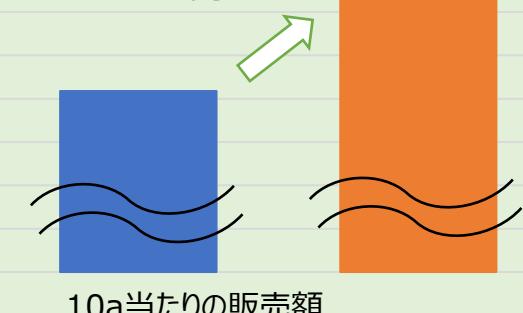
ネット型てん茶乾燥炉

再編集約・合理化等で期待される効果

- 茶種をせん茶からてん茶へ転換することによる**販売額の向上**。
- 操作が容易かつ機能向上した**ネット型てん茶乾燥炉**を利用することによる、**品質の安定化**を通じた**有利販売**が期待。
- **収益性向上**により、組合員の茶業経営の継続、新規参入者の受け入れが可能となるため、**産地力強化**や**地域茶業の継続的発展**が期待される。

■ 令和6年 ■ 令和9年

10a当たり販売額
10%向上



10a当たりの販売額

他産地へのメッセージ

- 省スペースで処理能力の高いネット型てん茶乾燥炉は、工場の増設を行わずとも現状の生葉数量を処理できるため、**事業費を圧縮しながら、てん茶への茶種転換が図られる**。
- 地域では茶種転換に対する不安の声も聞かれたが、機械導入前にメーカーにてん茶の試作製造を依頼して品質等を検討し、**事業目標の実現可能性を確認**した。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、東海農政局】

三重県 JA全農みえ（産地生産基盤パワーアップ事業：R6）

- 茶市場に付属する老朽化した2か所の冷蔵貯蔵施設を再編集約し、あわせて、需要に応じた茶の生産拡大にも対応できる冷蔵貯蔵能力を持つ施設へと合理化。
- 産地全体で、冷蔵貯蔵能力の向上及び運営コストの低減を図るとともに、需要に応じた茶種への転換を後押しすることで農業所得向上に寄与し、茶産地の維持・活性化を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 近年の物価高により、燃料や資材等のコストが上昇し、**産地の北勢と南勢に離れて2か所**あった冷蔵貯蔵施設の運営コストが増大。施設の老朽化も課題。
- 抹茶需要の高まりに対応したてん茶の生産拡大が進む中、てん茶は従来のせん茶等に比べ嵩（かさ）が増えるため、**冷蔵貯蔵施設のスペースが不足**。

【再編集約等の内容】

- 冷蔵貯蔵機能を産地中ほどにある**スマートIC隣接地の1か所**に集約することで、物流機能を向上し、集出荷コストを低減。

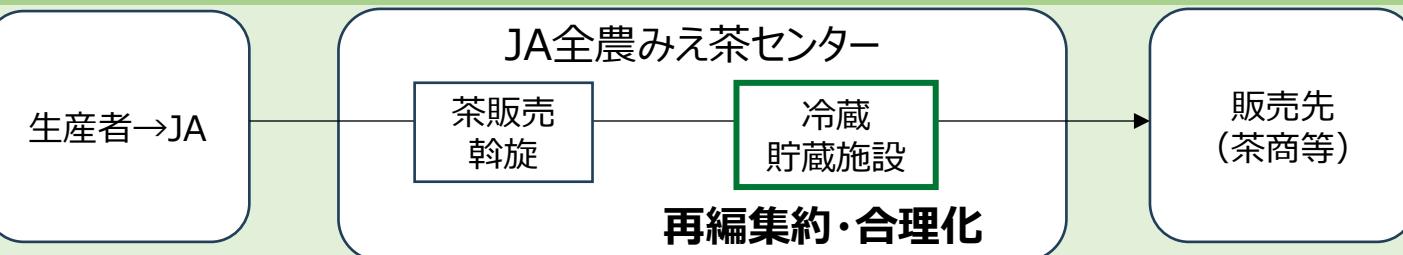
- 新施設には電動式の移動ラックを採用し、既存の固定ラック式の施設に比べ**床面積あたりの冷蔵貯蔵能力を2倍以上**に向上。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 生産者は需要に応じ、せん茶等からてん茶へ茶種を転換することで、高単価の茶生産が可能になり**所得が向上**。茶産地全体の活性化が期待できる。
- 冷蔵貯蔵機能の集約に併せて**茶市場機能も集約**することで、茶商側は1か所で取引できる茶の量が増え、生産者側は新たな茶商との取引の可能性も広がることから、**販路拡大が期待**できる。

全農みえ茶センターを通る茶の流れ



他産地へのメッセージ

- 本事業を契機に、施設再編に向けた協議を加速させることができた。
- 合意形成には時間を要することが予想されたため、数年前から準備に取り掛かり、関係者としっかり話し合いを進めてきた。事業をスムーズに実施するためには、早期の取組開始と日頃の関係者とのコミュニケーションが重要と考える。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、九州農政局】

鹿児島県 あおぞら農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7）

- 老朽化したせん茶加工施設に国内外で需要の高いドリンク原料用茶・てん茶の製造ラインを整備することで合理化。
- 当該施設の合理化を核として、ドリンク原料用茶及びてん茶の需要に応じた生産を促進し、低コスト生産や単価向上を通じた収益性の向上を実現することで、生産者の意欲向上が期待。産地規模の維持・拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 近年、茶価の低迷や高齢化等による離農が進み、茶産地としての維持・存続が危ぶまれる状況の中、既存のせん茶加工施設（H14整備）は収益が上がらず、老朽化により補修等の維持管理の負担が大きいという課題があった。

【再編集約等の内容】

- 国内外ではドリンク原料用茶及びてん茶の需要が高く、また、当該地域では有機栽培やIPMの取組も盛んであったことから、ドリンク原料用茶及び輸出仕向けのてん茶を製造するハイブリッドラインを整備することで、既存工場の合理化・機能向上を図る。



＜新たな製造ラインを整備する茶工場＞

再編集約・合理化等で期待される効果

- ドリンク原料用茶及びてん茶の需要に応じた生産により、低コスト生産や単価の向上を通じて収益性が向上し、生産者の意欲向上が期待される。
- また、取引先の要望に対応可能となり、契約取引による経営安定化が図られる。
- さらに、茶工場の処理能力向上により受入数量が増加し、産地規模の維持・拡大が図られる。



＜ドリンク原料用茶園＞



＜てん茶向け被覆栽培＞

他産地へのメッセージ

- 再編新事業では、既存施設を活用することにより、新設よりも負担を大きく軽減して事業に取り組むことができた。
- 施設の合理化に加え、産地内にある他の荒茶工場（2施設）から荒茶製造の機能を再編集約した当該施設を活用して、産地規模の維持・拡大を図っていく。

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【地域作物、沖縄総合事務局】

沖縄県 北大東島堆肥等生産施設コンソーシアム（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R7～R8）

- 既存の老朽化している用土等供給施設について、機能向上した堆肥等生産施設として合理化。
- 堆肥生産に床プロア方式を導入して効率化を図るとともに、製糖副産物（トラッシュ、バガス、ケーキ）に糖蜜等を添加することで良質な堆肥を生産し生産者の単収向上を図り、地域循環型農業を推進する。
※床プロア方式…積み上げた堆肥に対して床から空気を送る装置で好気性発酵を促進し、堆肥の効率性・品質・運用面の向上を図る方式

現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状・課題】

- 既存施設は整備から20年以上が経過し、出入口シャッターや壁面の破損が発生したことにより風雨が入りやすい状態となる等、老朽化していた。
- 集中脱葉施設の整備により葉殻（トラッシュ）が増加し、適正で効率的な処理が求められていた。
- 製糖工場の効率的な運営にはさとうきびの単収の増加と収量の安定が必要であり、そのための土作りに必要な良質な堆肥が求められていた。

【再編集約等（合理化）の内容】

- 既存の用土等供給施設を解体し、床プロア方式を導入すること等で、効率的に良質な堆肥を生産する堆肥等生産施設として合理化。



既存の用土等供給施設



堆肥散布の様子

再編集約・合理化等で期待される効果

- 床プロア方式を導入し、製糖副産物に糖蜜等を添加することで良質な堆肥を短期間で生産可能にする。（堆肥の年間生産量：1,400t→3,000t（見込み））
- 製糖原料であるさとうきびの安定供給により製糖工場の効率的な操業が可能となり、製糖コストの減少が期待される。
- 良質な堆肥をほ場に還元することで、さとうきび生産者の単収を向上させ、農家の手取り額の増加を目指す。（現状値：5,090kg/10a、目標値：6,443kg/10a）
- 島内での有機質資源を無駄なく活用した地域循環型農業を推進する。

他産地へのメッセージ

- 畜産業がない北大東村では製糖工場から出る製糖副産物を堆肥化し生産性を高めることは持続可能な農業を進めるのに必要不可欠であった。こうした問題意識が島内全体で共有されていたことから、今回の事業計画の作成に際しても迅速な合意形成を得ることが出来た。日頃からの地域全体でのコミュニケーションが重要だと考える。